



## 平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社

コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー

(氏名) 須田 恵太

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	492	—	175	—	177	—	119	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	36.82	—
26年6月期第3四半期	—	—

(注)当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結子会社である比較.comサービス有限会社の重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	1,970	1,899	96.4	586.67
26年6月期	1,840	1,780	96.8	549.86

(参考)自己資本 27年6月期第3四半期 1,899百万円 26年6月期 1,780百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	658	10.8	195	312.6	196	290.3	121	40.5	37.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	3,238,200 株	26年6月期	3,238,200 株
27年6月期3Q	58 株	26年6月期	21 株
27年6月期3Q	3,238,162 株	26年6月期3Q	3,238,194 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①わが国経済の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による消費の落ち込みがみられたものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復を続けております。また、円安によって訪日外国人増加の恩恵を受けた旅行関連企業等が業績を伸ばし、消費税増税による苦戦を下支えしました。

#### ②当社業績と関連性が高い市場の状況

インターネットによるサービス提供は、スマートフォンやタブレット端末といったデバイスの多様化や、クラウドサービスの一般化により、生活に欠かせないインフラのひとつとして、国民生活に深く浸透してきております。アプリケーションサービス事業と関連性が高い旅行市場においては、円安による特需や、東南アジア諸国に対する大幅なビザ緩和等の政策が訪日外国人旅行者の増加を促進させ、昨年の訪日外国人旅行者数が過去最多の1,300万人を突破しました。政府は、観光立国実現のため、東京オリンピックが開催される2020年までに訪日外国人旅行者数2,000万人突破を目標に掲げ、インバウンドの飛躍的拡大に向けたさまざまな取組みを行っており、現在好調な旅行市場は今後もさらに拡大することが予想されます。また、インターネットメディア事業のなかで主力サービスである金融カテゴリ関連市場も、景気回復の影響により好調に推移しました。

#### ③業績の概況

当第3四半期累計期間において、売上高を増加させたアプリケーションサービス事業が当社全体の業績を牽引し、当第3四半期累計期間の売上高は492,814千円となりました。また、利益面では、インターネットメディア事業における広告出稿の最適化や両事業の販売管理費の見直し等を行った結果、両事業ともにセグメント利益が改善し、営業利益は175,779千円、経常利益は177,192千円、四半期純利益は119,218千円となりました。

また、当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結子会社であった比較.comサービス有限会社の重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。なお、前第3四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っていません。

各セグメントの状況は以下のとおりです。また、当第1四半期会計期間より、従来、「インターネット広告事業」としていた報告セグメントは、「インターネットメディア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### 1) アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』において、宿泊施設のニーズに合った商品開発、各宿泊予約サイトとの連携、営業活動の強化を行いました。商品開発については、2月に新商品『TEMAIRAZU』シリーズの発売を開始し、宿泊施設の収益拡大と生産性のさらなる向上のためのイールドマネジメント機能、訪日外国人旅行者を集客するためのグローバル機能、人件費削減につながるプラン一括登録機能等を搭載しました。また、宿泊予約サイトとの連携については、当第2四半期累計期間における5社との連携に加え、2月にはアジアホテル予約管理システム『AHN (Asia Hotel Navigation)』や旅館・ホテルの卸値予約サイト『トクー!』、3月には訪日外国人旅行者向け旅館専門予約サイト『Ryokan Experience』との連携を相次いで行いました。引き続き、商品ラインアップの充実とサイト連携の強化を行い、さらなる契約施設数の拡大を図ってまいります。

さらに、近年の旅行者数増加の影響で、宿泊施設の稼働率上昇、部屋単価の上昇等市場環境が改善しております。この状況の中で宿泊施設からの引き合いが増え、当社との契約施設数が増加し、売上高が堅調に推移いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は432,168千円となりました。また、売上増と販売管理費の見直しの影響で、セグメント利益は223,222千円に増加しました。

#### 2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』において、広告に依存した事業構造から脱却するため、広告出稿の最適化を行っております。また、抜本的な事業構造の見直しを進めており、サービスの統廃合やコンテンツの再構築を行っております。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は60,645千円となり、セグメント利益は19,015千円と黒字転換し、利益構造が大きく改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,970,728千円となり、前事業年度末に比べ130,490千円増加いたしました。主な要因は、現預金235,933千円の増加であります。

当第3四半期末の負債は71,023千円となり、前事業年度末に比べ11,322千円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等12,065千円の増加であります。

当第3四半期末の純資産は1,899,705千円となり、前事業年度末に比べ119,168千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の通期業績予想については、平成27年2月12日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,591,551	1,827,484
売掛金	86,898	89,553
繰延税金資産	43,725	2,710
その他	25,341	10,668
貸倒引当金	△4,848	△5,660
流動資産合計	1,742,668	1,924,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	-	-
その他	18,040	18,040
減価償却累計額	△10,841	△13,091
その他 (純額)	7,199	4,949
有形固定資産合計	7,199	4,949
無形固定資産		
のれん	45,952	11,488
無形固定資産合計	45,952	11,488
投資その他の資産		
繰延税金資産	573	371
その他	48,749	34,302
貸倒引当金	△4,904	△5,138
投資その他の資産合計	44,418	29,535
固定資産合計	97,570	45,972
資産合計	1,840,238	1,970,728
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	2,879	14,944
その他	56,822	56,078
流動負債合計	59,701	71,023
負債合計	59,701	71,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	71,036	190,255
自己株式	△24	△75
株主資本合計	1,780,537	1,899,705
純資産合計	1,780,537	1,899,705
負債純資産合計	1,840,238	1,970,728

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	492,814
売上原価	54,686
売上総利益	438,128
販売費及び一般管理費	262,349
営業利益	175,779
営業外収益	
受取利息	440
還付加算金	213
その他	758
営業外収益合計	1,412
経常利益	177,192
税引前四半期純利益	177,192
法人税、住民税及び事業税	16,755
法人税等調整額	41,217
法人税等合計	57,973
四半期純利益	119,218

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	432,168	60,645	492,814	-	492,814
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	432,168	60,645	492,814	-	492,814
セグメント利益	223,222	19,015	242,238	△66,458	175,779

(注) 1. セグメント利益の調整額△66,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期会計期間より、従来、「インターネット広告事業」としていた報告セグメントは、「インターネットメディア事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



## (重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性の向上を目的として株式の分割を行うものであります。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成27年6月30日（火曜日）最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

## ② 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式の総数	3,238,200株
分割により増加する株式数	3,238,200株
分割後の発行済株式の総数	6,476,400株
分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

※今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

## ③ 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月15日（月曜日）
分割の基準日	平成27年6月30日（火曜日）
分割の効力発生日	平成27年7月1日（水曜日）

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	119,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,218
普通株式の期中平均株式数(株)	6,476,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。